

2020 年初頭から新型コロナウイルス感染症が蔓延し、社会のデジタル化が急速に進んだ。コロナ禍を契機に加速するデジタル化の波に乗りきれぬかは、日本経済の明暗を左右するのは間違いない。また、国際経済・グローバリゼーションの観点からは、テレワークを活用することで、ホワイトカラー労働者が国際競争の波に晒されるようになる。

こうした認識に立ち、NIRA 総研と大久保敏弘研究室は、「テレワークに関する就業者実態調査」を過去 6 回にわたって共同で実施し、データ分析を行った。テレワークで仕事効率を上げるためには、職場と ICT でつながるだけでは不十分であることがわかった。評価基準や業務分担を明確にし、仕事に集中できる空間を確保しなければならない。またテレワークの利用機会は、職業はタスクを調整しても、企業規模や地域の差が残る。これらの均等を図るには、労働者の ICT スキルを高めるとともに、企業組織や地方のデジタル環境、テレワークを可能とする就業制度の整備が必要である。

● 感染症対策としての機能するテレワーク

東京圏における人流変化とテレワーク利用の関係を分析すると、第 1 回目の緊急事態宣言の時期に都心の平日昼間の滞在人口が大きく減少する一方、都内の他のエリアでは滞在人口が増加した。つまり、テレワークの活用で通常は通勤者で密集するビジネスエリアの人流がある程度は緩和されたことが推察できた。さらなる研究の蓄積は期待されるものの、テレワークは今後も公衆衛生上の対策の 1 つとして有力視されるだろう。

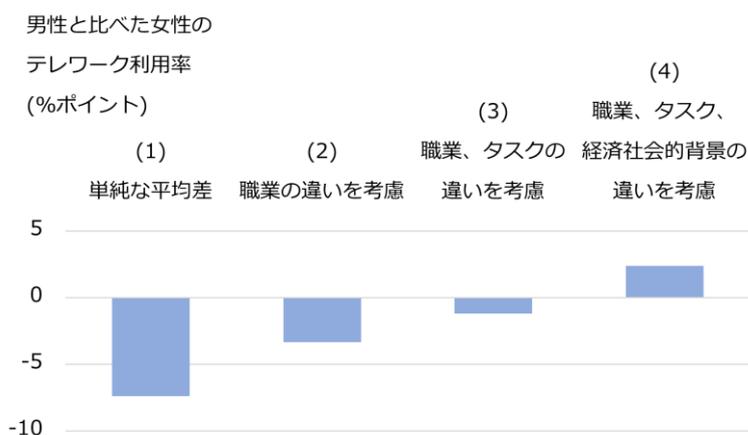
● テレワークの仕事効率向上に不可欠な仕事、働き方の刷新

コロナ禍でのテレワークと仕事効率の関係を分析した研究では、テレワークで仕事効率が低下したとする結果が多くを占める。効率の変化をプラス面とマイナス面にかけて分析すると、仕事効率の低下には、仕事の裁量が少ない、リモートからオフィスにアクセスができないことが関係していた。一方、仕事効率の上昇には、評価基準や業務分担が明確であること、静かな部屋で仕事により集中できることが影響する。単に働く場所をリモートに移し、ICT でオフィスとつながるだけでは仕事効率の向上は期待できない。既存の仕事や働き方をアレンジするとともに、快適な仕事部屋を確保してテレワークのメリットを享受しやすい状態に変える必要がある。

●テレワークの利用機会の均等に必要 ICT スキル向上、デジタル環境整備

コロナ禍では、職場や職種、所得などによってテレワークの利用状況が大きく異なり、テレワークの利用機会の均等の課題が表面化した。例えば、男女間では、女性のテレワーク利用率は低い。その要因を分析すると、これは、職業やタスクが男女間で異なるためであり、性別以外の要因を考慮すると、女性の方がテレワークの利用率は高くなる。ここから、テレワークは女性にとって労働参加の重要なツールになることが伺える。また、1回目の緊急事態宣言時には、非正規労働者は正規労働者と比較して、テレワーク利用が進んでいなかったが、その後、2021年9月時点では両者の差は認められなかった。他方、個人のICTスキル、大企業と中小企業、大都市圏と地方の間では、職業はタスクを調整してもテレワーク利用率に差がみられ、労働者のICTスキルや、企業組織や地方のデジタル環境、就業環境整備の改善が、テレワークの利用機会の均等につながるということがわかった。

図 性別でみたテレワーク利用率の差



●日本経済の5つの課題

テレワークを有効活用するには、日本経済の課題に政府が取り組むことが求められる。第1に個人のデジタルスキルの向上だ。デジタルスキルの蓄積は、企業組織単位ではなく、個人レベルで行われることが望ましい。個人への支援を通じて、社会全体のレベルアップを目指すべきである。第2に、再教育や労働調整の問題だ。日進月歩の科学技術に対応するためには、インセンティブを確保した再教育が必要である。第3に、雇用環境の整備だ。テレワークで有能な外国人頭脳労働者を取り込んだり、日本に居ながらにして海外でも仕事ができる雇用環境の整備が求められる。第4に、職場と居住、都市と地方を結ぶためのインフラ整備だ。デジタルインフラを日本各地で進め、東京一極集中の緩和、地方創生につなげるもとともに、地方や低所得者に対してデジタル格差が及ばないようにすることが重要だ。第5に、さらなるデジタル技術の推進を後押しするための研究体制の充実だ。産官学の垣根を超えて研究をする必要がある。

編著者 著者 専門的助言・レビュー 研究支援	大久保敏弘	慶應義塾大学経済学部教授・NIRA 総合研究開発機構上席研究員
	井上 敦	NIRA 総合研究開発機構研究コーディネーター・研究員
	関島 梢恵	NIRA 総合研究開発機構研究コーディネーター・研究員
	加藤 究	フューチャー株式会社シニアアーキテクト・NIRA 総合研究開発機構上席研究員
	安藤 航平	慶應義塾大学経済学研究科修士課程在籍（当時）
座談会参加者	相原 大介	東レ・カーボンマジック株式会社取締役副社長
	座間美都子	公益財団法人 21 世紀職業財団事業推進部長
	田宮 一夫	一般社団法人日本テレワーク協会専務理事
	塚本 恵	IT 系企業を経て、当時は大手外資企業（メーカー）に所属
モデレーター 編集	大久保敏弘	慶應義塾大学経済学部教授・NIRA 総合研究開発機構上席研究員
	鈴木 壮介	NIRA 総合研究開発機構研究コーディネーター・研究員



PDF はこちらか

問い合わせ先 03-5448-1710 info@nira.or.jp

研究報告書本体の URL <https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/012204.html>

NIRA